

今回のテーマ： 労働党政権下における経済政策運営**はじめに**

2024年7月4日に実施された総選挙において、労働党が過半数の議席を獲得し、キア・スターマー新首相の下14年ぶりとなる労働党内閣が発足しました。本稿では、労働党政権下において見込まれるビジネス・経済への影響について概説します。

なお本記事は、Grant Thornton UK LLPが作成したものを、弊社で翻訳・加筆・要約したものになります。英文記事の詳細は、[Five ways the new government could help businesses | Grant Thornton](#)をご参照下さい。

安定性、確実性、財政規律を提供する

労働党は「使命感を持ち、将来に焦点を当てた」新たな産業戦略の導入を公約しています。長期的な経済政策に焦点を当てることで、企業に安心感を与え、信頼感を醸成することができると考えられます。主要分野の規制負担を簡素化することも歓迎すべき意図であり、生産性を高める原動力となり得ます。明確で予測可能な規制環境は重要であり、労働党が年に1回主要な財政イベントを開催すると公約したことは、議会期間中の事業に係る税制を定めたロードマップの公表と同様に経済界にとって有益となります。

労働党政権にとって、財政規律を堅持することは、安定を維持する上で重要となります。財政抑制策を示すことは、国家債務の膨張を抑えることにつながります。大幅な追加借入は英国のソブリン格付けに影響を与える可能性があり、政府にとっても企業にとっても借入コストが上昇するとともに、財政規律への慎重さが欠けていると労働党のマニフェストを織り込んでいる金融市場が怯える可能性もあります。期待から遠ざかれば、不確実性が生じ安定を揺るがすことにもなり得ます。

資本へのアクセス改善による投資資金の確保

当社の調査によると、中堅企業は過去数年間労働生産性の面で大企業や中小企業を上回っているものの、効率性の向上という課題に依然として直面しています。現在、資金不足が最大の障害となっており、能力開発や従業員の福利厚生など効率や生産性の向上に役立つと企業が認識している分野への投資が妨げられている状況です。今年後半に予想される金利の引き下げは、この重圧をいくらか和らげ、最終的には債務の返済額を減らし、資金調達をいくばくか容易にする効果が見込まれます。

さらに今年5月に発表された報告書（Smart Regulation）では、新政権が堅持することを企業が強く望むであろういくつかの提言がまとめられています。例えば、中堅企業に対する財務報告等の要件となる閾値の変更は、実施されれば年間約1億5,000万ポンドの節約になり生産性向上分野への投資資金の確保につながる事が期待されます。

労働党が提案するNational Wealth Fundは、実施された場合、次期議会期間中に73億ポンドが拠出され民間部門の投資レベルを押し上げることを目的としています。優先投資分野として提案されているのは、港湾のアップグレード、英国全土のサプライチェーンの構築、自動車産業のギガファクトリー、鉄鋼業、炭素回収の展開加速、グリーン水素の製造等です。

技能開発への投資奨励

労働党の計画は経済を成長させ、公共サービスに費やす予算を増やすことを基本としています。その重要な部分を占めるのが、生産性と成長を向上させるための技能開発です。当社の調査では、企業はより優れたデジタル、データ、技術スキルの必要性を訴えています。

こうした技能開発における変革は、労働党の産業戦略において不可欠な要素です。この公約は、企業や訓練プロバイダーと協力し、技能習得、学習、再教育の機会を増やすために、若年層と高齢労働者に特に焦点を当てた徒弟制度の改革の実行を含みます。

政府は現在、生産性を向上させるためのスキルや訓練の種類を把握するために企業と協力し、教育部門が実習生制度やその他の手段を問わず、これを提供できるようにするというコミットメントを維持する必要があります。また、生産性向上において個人課税が果たす役割についても考慮する必要があります。これには、現行制度における所得税の税率、閾値等がどのように就労を奨励（または阻害）するか、また、現行の Non-domiciled 制度が新しい居住ベースの制度に置き換わることで、英国が引き続き働きやすく住みやすい魅力的な場所であることを保証することも含まれます。

投資促進に寄与する国際的に競争力のある税体系

労働党は法人税を現行税率である 25% に維持することを公約に掲げています（ただし、これが国際競争力を失うようであれば対応するとしている）。しかし、税率は税額計算における構成要素の一部に過ぎず、全額損金算入や研究開発減税などの投資優遇措置はより歓迎すべきものとなり、労働党はこれらを維持するとしていますが、リース用資産への全額損金算入拡大について協議を続けるかどうかはまだ明確になっていません。

事業税（Business rate）改革に関する明確化も、特に中小企業にとっては不可欠となります。中堅企業の労働生産性は過去 6 年間、他の市場セグメントを凌駕してきましたが、現在は投資資金の不足が足かせとなっています。事業税制度の見直しがこの市場セグメントにおける投資と生産性向上のための資金を確保することに寄与するのであれば、中小企業にとって最も有益なものとなり得ます。しかし、改革された制度がどのようなものであるかについての詳細は現時点でほとんどなく、経済への意図せざる結果をもたらすリスクを軽減するために、その設計に引き続き注意を払う必要があります。

ネット・ゼロに向けて

ネット・ゼロを推進するために企業は新政権からの支援的な環境を期待することができ、労働党は、「イノベーション、投資、質の高い雇用を支援する競争と規制の枠組みを備えた、親ビジネス環境を確保する」と述べています。マニフェストでは、新政権は大企業や金融サービス業界向けに移行計画を策定するよう求めています。その他（排出権のオフショアリングを制限する）炭素国境調整メカニズムの導入が約束されており、新しい National Wealth Fund から企業を支援する意向が示されています。

マニフェストには、家庭や企業のために「請求額を引き下げる」という声明も含まれていますが、これがどのように達成されるのかについての詳細は無く、引き続き注視する必要があります。

以上